



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月3日

上場会社名 グンゼ株式会社
 コード番号 3002 URL <http://www.gunze.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室長
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 児玉 和
 (氏名) 小倉 誠

TEL 06-6348-1314

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	33,404	3.6	1,169	27.5	1,461	40.6	887	57.0
27年3月期第1四半期	32,234	△5.5	917	△13.5	1,039	△30.7	565	△30.4

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 2,412百万円 (544.9%) 27年3月期第1四半期 374百万円 (△81.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	4.65	4.62
27年3月期第1四半期	2.95	2.93

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	178,877	117,560	64.8	612.25
27年3月期	175,331	117,359	66.0	603.87

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 115,836百万円 27年3月期 115,643百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	7.50	7.50
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	8.50	8.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

28年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当7円50銭 記念配当1円00銭(創立120周年記念配当)

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	143,000	1.3	3,500	13.5	3,300	△33.1	2,100	△34.7	11.07

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	209,935,165 株	27年3月期	209,935,165 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	20,736,580 株	27年3月期	18,431,872 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	190,926,390 株	27年3月期1Q	191,619,080 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年6月30日)における日本経済は、政府による経済政策や金融緩和策のもと円安株高を背景に全体としては緩やかな回復基調で推移し個人消費は持ち直しつつあるものの、食料品、生活必需品、電気料金等の値上げや社会保障費の負担増により消費者の生活防衛意識は高まりを見せており、依然として先行きの不透明な経営環境が続きました。

このような状況において、当社グループでは、中期経営計画「CAN20(2014年度～2020年度)」の2年目を迎え、『集中と結集』をキーコンセプトに、「SBU(戦略的ビジネスユニット)戦略による既存事業の選択と集中」「CFA(クロスファンクショナルアプローチ)活動による成長・新規事業の育成、創出」「成長戦略を支援する経営基盤強化」への取り組みを推進しました。

機能ソリューション事業は、メディカル分野およびエンジニアリングプラスチック分野は堅調に推移したものの、プラスチックフィルム分野は市況低迷により苦戦しました。アパレル事業は、成長販路への取り組みを強化しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は33,404百万円(前年同期比3.6%増)、営業利益は1,169百万円(前年同期比27.5%増)、経常利益は1,461百万円(前年同期比40.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は887百万円(前年同期比57.0%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<機能ソリューション事業>

プラスチックフィルム分野は、海外では米国販売は順調に拡大しましたが、国内では包装材料用フィルムの競合激化により苦戦しました。エンジニアリングプラスチック分野は、OA市場向け製品が堅調なほか、産業用フッ素樹脂製品の拡販が進みました。電子部品分野では、スマートフォン向け半製品およびフィルム販売は苦戦しましたが、パソコン向け透過型静電容量方式タッチパネル販売は増加しました。メディカル分野では、北米向けが引き続き好調であり、また国内・中国向け販売も順調に推移しました。

以上の結果、機能ソリューション事業の売上高は13,707百万円(前年同期比6.2%増)、営業利益は1,094百万円(前年同期比28.3%増)となりました。

<アパレル事業>

インナーウェア分野では、成長販路への売上拡大および生産効率の改善や固定費削減を推進しました。レッグウェア分野は、サブリーナのリニューアル効果によりプレーンストッキングやレギンスパンツが好調に推移しました。

以上の結果、アパレル事業の売上高は16,094百万円(前年同期比1.4%増)、営業利益は574百万円(前年同期比13.9%増)となりました。

<ライフクリエイト事業>

不動産関連分野は、商業施設「グンゼタウンセンターつかしん」がテナント再編リニューアル効果により売上高・来街者数ともに好調に推移しました。

スポーツクラブ分野は、入会促進とスクール事業の改編により会員数が増加しましたが、水光熱費値上げ影響を受けました。

以上の結果、ライフクリエイト事業の売上高は3,753百万円(前年同期比3.8%増)、営業利益は286百万円(前年同期比0.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、178,877百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,545百万円増加しました。主な増加要因は、現金及び預金の増加2,873百万円、投資有価証券の増加1,904百万円であり、主な減少要因は、受取手形及び売掛金の減少1,921百万円であります。

負債は、61,316百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,345百万円増加しました。主な増加要因は、コマース・ペーパーを含む長短借入金金の増加4,665百万円であり、主な減少要因は、賞与引当金の減少751百万円であります。

純資産は、117,560百万円となり、前連結会計年度末に比べ200百万円増加しました。主な増加要因は、その他有価証券評価差額金の増加1,409百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加887百万円であり、主な減少要因は、配当による減少1,436百万円、自己株式の取得による減少758百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績が概ね想定範囲内で推移していることから、2015年5月13日に公表した通期業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項**(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動**

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,159	12,033
受取手形及び売掛金	31,075	29,154
商品及び製品	18,313	18,217
仕掛品	6,541	6,696
原材料及び貯蔵品	6,696	6,785
その他	5,856	6,325
貸倒引当金	△20	△24
流動資産合計	77,621	79,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	37,896	37,542
機械装置及び運搬具（純額）	17,001	16,561
土地	11,950	11,949
その他（純額）	3,369	5,025
有形固定資産合計	70,218	71,078
無形固定資産	1,210	1,161
投資その他の資産		
投資有価証券	18,463	20,367
その他	7,912	7,177
貸倒引当金	△95	△95
投資その他の資産合計	26,280	27,449
固定資産合計	97,709	99,689
資産合計	175,331	178,877

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,339	9,191
短期借入金	9,718	9,739
コマーシャル・ペーパー	2,700	5,500
1年内返済予定の長期借入金	3,340	3,668
未払法人税等	448	585
賞与引当金	1,148	396
その他	8,743	8,920
流動負債合計	35,440	38,001
固定負債		
長期借入金	12,889	14,406
退職給付に係る負債	3,461	3,471
長期預り敷金保証金	4,272	4,243
その他	1,907	1,194
固定負債合計	22,531	23,315
負債合計	57,971	61,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,071	26,071
資本剰余金	14,056	14,056
利益剰余金	79,313	78,748
自己株式	△7,648	△8,407
株主資本合計	111,792	110,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,787	3,196
繰延ヘッジ損益	1	5
土地再評価差額金	△400	△400
為替換算調整勘定	2,298	2,402
退職給付に係る調整累計額	164	163
その他の包括利益累計額合計	3,850	5,366
新株予約権	342	342
非支配株主持分	1,374	1,381
純資産合計	117,359	117,560
負債純資産合計	175,331	178,877

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	32,234	33,404
売上原価	24,007	24,865
売上総利益	8,226	8,538
販売費及び一般管理費	7,309	7,369
営業利益	917	1,169
営業外収益		
受取利息	6	9
受取配当金	172	196
固定資産賃貸料	120	78
為替差益	—	152
その他	61	42
営業外収益合計	362	478
営業外費用		
支払利息	29	39
固定資産賃貸費用	107	95
為替差損	47	—
その他	54	51
営業外費用合計	240	186
経常利益	1,039	1,461
特別利益		
固定資産売却益	1	64
その他	—	0
特別利益合計	1	64
特別損失		
固定資産除売却損	2	18
その他	0	—
特別損失合計	2	18
税金等調整前四半期純利益	1,037	1,507
法人税等	497	636
四半期純利益	540	871
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△25	△16
親会社株主に帰属する四半期純利益	565	887

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	540	871
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	503	1,409
繰延ヘッジ損益	△1	3
為替換算調整勘定	△562	128
退職給付に係る調整額	△106	0
その他の包括利益合計	△165	1,540
四半期包括利益	374	2,412
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	456	2,404
非支配株主に係る四半期包括利益	△81	7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	機能ソリューション事業	アパレル事業	ライフクリ エイト事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,876	15,824	3,533	32,234	—	32,234
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	50	80	165	△165	—
計	12,910	15,874	3,614	32,399	△165	32,234
セグメント利益	853	504	287	1,645	△728	917

(注)セグメント利益の調整額△728百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	機能ソリューション事業	アパレル事業	ライフクリ エイト事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,694	16,042	3,667	33,404	—	33,404
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	51	85	150	△150	—
計	13,707	16,094	3,753	33,555	△150	33,404
セグメント利益	1,094	574	286	1,955	△786	1,169

(注)セグメント利益の調整額△786百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。